

平成18年度京都市公営企業特別会計決算

- 報第 5 号 平成18年度京都市病院事業特別会計決算
- 報第 6 号 平成18年度京都市水道事業特別会計決算
- 報第 7 号 平成18年度京都市公共下水道事業特別会計決算
- 報第 8 号 平成18年度京都市自動車運送事業特別会計決算
- 報第 9 号 平成18年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

上記決算について認定を求める。(監査委員審査意見は別紙添付)

平成19年 9 月 6 日提出

京 都 市 長 梶 本 頼 兼

報 第 7 号

平 成 18 年 度

京都市公共下水道事業特別会計決算

平成18年度京都市公共

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 公共下水道事業収益	円 52,273,000,000	円 0	円 0
第1項 事業収益	48,961,041,000	0	0
第2項 事業外収益	3,311,959,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 公共下水道事業費用	円 53,092,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 53,092,000,000
第1項 事業費用	34,946,511,000	0	0	0	0	34,946,511,000
第2項 事業外費用	18,145,489,000	0	0	0	0	18,145,489,000

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
合 計			
円 52,273,000,000	円 52,046,860,255	円 △226,139,745	
48,961,041,000	48,597,239,176	△363,801,824	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,342,756,790円)
3,311,959,000	3,449,621,079	137,662,079	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,977,154円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					
円 0	円 53,092,000,000	円 51,615,439,434	円 0	円 1,476,560,566	
0	34,946,511,000	33,642,357,064	0	1,304,153,936	(うち仮払消費税及び地方消費税 417,072,254円)
0	18,145,489,000	17,973,082,370	0	172,406,630	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,854,116円)

4 公共下水道

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 公共下水道事業 資本的収入	円 41,615,441,000	円 0	円 41,615,441,000	円 7,103,980,250
第1項 企 業 債	25,627,000,000	0	25,627,000,000	5,111,000,000
第2項 出 資 金	10,336,357,000	0	10,336,357,000	0
第3項 国庫補助金	5,424,204,000	0	5,424,204,000	1,992,980,250
第4項 工事負担金	218,650,000	0	218,650,000	0
第5項 その他資本的 収入	9,230,000	0	9,230,000	0
第2款 水洗便所築造工 事資金貸付事業 資本的収入	9,559,000	0	9,559,000	0
第1項 貸付金回収金	9,559,000	0	9,559,000	0
計	41,625,000,000	0	41,625,000,000	7,103,980,250

額		合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 △ 減	備 考		
継続費 繰越額に 係る財 源充当額	円						
0	円	48,719,421,250	円	36,350,934,864	円	△12,368,486,386	
0		30,738,000,000		19,976,365,400		△10,761,634,600	
0		10,336,357,000		10,364,142,280		27,785,280	
0		7,417,184,250		5,503,963,250		△1,913,221,000	
0		218,650,000		272,958,834		54,308,834	(うち仮受消費税及び地方 消費税 12,428,052円)
0		9,230,000		233,505,100		224,275,100	(うち仮受消費税及び地方 消費税 10,070,100円)
0		9,559,000		2,507,900		△7,051,100	
0		9,559,000		2,507,900		△7,051,100	
0		48,728,980,250		36,353,442,764		△12,375,537,486	

6 公共下水道

支 出

区 分	予		算			
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法に 第26条の規定に よる繰越額	継続費次 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 公共下水道事業 資本的支出	61,351,441,000	0	0	61,351,441,000	7,291,096,858	0
第1項 建設改良費	19,157,059,000	0	0	19,157,059,000	7,291,096,858	0
第2項 企業債償還金	42,194,382,000	0	0	42,194,382,000	0	0
第2款 水洗便所築造工 事資金貸付事業 資本的支出	9,559,000	0	0	9,559,000	0	0
第1項 貸 付 金	9,559,000	0	0	9,559,000	0	0
計	61,361,000,000	0	0	61,361,000,000	7,291,096,858	0

- 1 公共下水道事業資本的収入額（翌年度への繰越工事資金2,341,966,340円及び17年度許可済未発行企業は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額580,000,000円、当年度消費税及び地方消費税保資金108,208,800円、当年度分損益勘定留保資金19,193,423,310円及び当年度許可済未発行企業債
- 2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入額（前年度同事業資本的収入額が同事業資本的支出額対し不足する額2,950,000円は翌年度で措置する。

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 次 繰越額		
円	円	円	円	円	円	
68,642,537,858	56,993,050,776	6,743,178,138	0	6,743,178,138	4,906,308,944	
26,448,155,858	19,669,925,933	6,743,178,138	0	6,743,178,138	35,051,787	(うち仮払消費税及び地方消費税 851,190,437円)
42,194,382,000	37,323,124,843	0	0	0	4,871,257,157	
9,559,000	1,600,000	0	0	0	7,959,000	
9,559,000	1,600,000	0	0	0	7,959,000	
68,652,096,858	56,994,650,776	6,743,178,138	0	6,743,178,138	4,914,267,944	

債で充てることとした額300,000,000円を除く。)が同事業資本的支出額に対し不足する額23,284,082,252円
資本的収支調整額24,840,494円、前年度からの繰越工事資金2,577,609,648円、過年度分損益勘定留
800,000,000円をもって補てんした。

に対し不足する額で本年度で措置することとした額3,857,900円を除く。)が、同事業資本的支出額に